

かしはら 市議会のいま

第236号

令和7年(2025年)

12月定例会

12月5日～22日開催

- P.2 / しぎかいトピックス
- P.4 / 本会議で審議した内容・結果
- P.6 / 委員会レポート
- P.9 / 一般質問
- P.15 / アンケート
- P.16 / しぎかいのうごき



表紙紹介

橿原市観光ボランティアガイドの皆様です。地域の歴史を伝える活動をされています。お気に入りの場所やガイドのやりがい、課題等を伺ってきました。詳しくは2、3ページを御覧ください。



— 観光ボランティアガイドの皆様の情熱と使命 —

Introduction はじめに

今回は檀原市観光ボランティアガイドの皆様インタビューを行いました。檀原市では、世界遺産登録を見据え、市民自らが地域の歴史を伝える取り組みが続けられています。その中心を担っているのが、檀原市観光ボランティアガイドの皆様です。藤原宮跡をはじめ、市内各地を訪れる観光客に対し、土地の成り立ちや歴史的背景を丁寧に伝えていきます。



※左から、藤岡副会長、井狩副会長、増井会長、古川副会長



活動の歩みと体制

檀原市観光ボランティアガイドの活動は、約28年前に檀原市観光協会の組織として始まりました。主に定年後の方を中心に構成されていますが、仕事と両立しながら活動されている方もいます。活動開始にあたっては約1年間の研修期間を設け、資料共有や先輩ガイドとの同行を通じて、段階的に知識と経験を積み重ねているそうです。

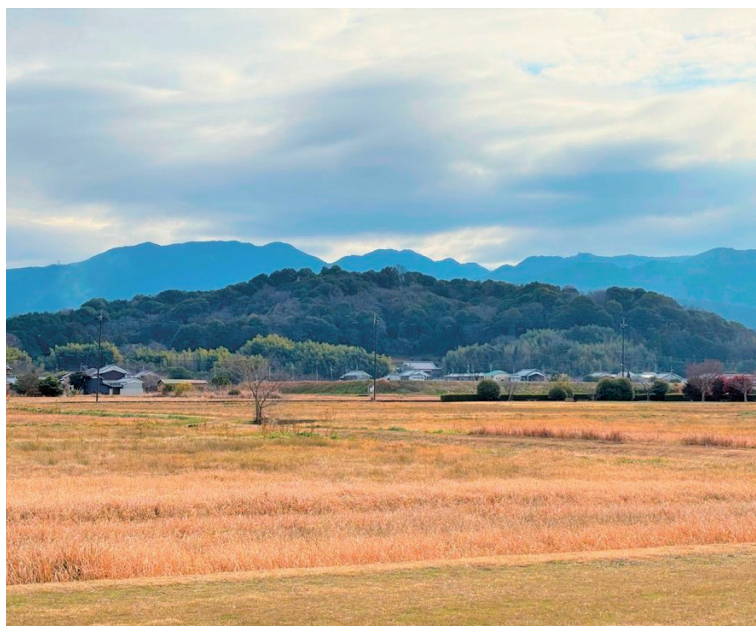
ガイド活動のやりがい

ガイドの皆様が共通して大切にされているのは、「檀原は日本の国づくりの始まりの地である」という点を来訪者に伝えることです。参加者の年齢や関心に応じて説明内容を工夫し、「楽しかった」「また訪れたい」と感じていただけていることが、大きなやりがいであるとお話しくださいました。



※増井会長

※香具山



お気に入りの場所

多くのガイドの方が印象深い場所として挙げられたのが香具山[※]です。山中に点在する古社や神話との深い関わり、春分・秋分の日に太陽と一直線に結ばれる地形など、日本の始まりを感じられる場所であると語られました。世界遺産の構成資産に含まれなかったことを残念に思う声も聞かれました。

※定例会の様子



現場から見える課題

世界遺産登録を見据える中で、ガイドの皆様からは、案内板の老朽化、日陰や休憩スペースの不足、お土産や飲食施設など滞在につながる受け皿不足といった課題が挙げられました。「解散地点で食事や買い物につながるなければ、地域経済には結びつかない」という積極的なご意見も聞かれました。

市議会としての取り組み

昨年行った、世界遺産登録候補の現地視察では、資産の特性上、ガイドの必要性を指摘する市議の声が多くありました。今回お話を伺い、ボランティアガイドの皆様
の存在を心強く感じました。

建設常任委員会では、JR畷傍駅の活用案として、飲食店も備えた観光拠点の一つとする考えも説明され、議論されています。来訪者の受け入れ環境や観光導線のあり方には課題も多く、世界遺産登録に関する委員会で提言書を市長へ提出しました。(P.7参照)。今回伺った声も踏まえながら、今後も議会での審議に活かしてまいります。

Conclusion ～おわりに～

世界遺産登録はゴールではなく、地域の価値を活かすための新たなスタートです。観光ボランティアガイドの皆様は、檀原市の歴史と魅力を未来へつなぐ重要な役割を担っています。市議会としても、現場の声を大切にしながら、檀原市の魅力向上に取り組んでまいります。

用語解説

香具山

地名は「香久山」であるが、万葉集では「香具山」と表記されている。

会議の結果

議員提出議案

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第 77 号	檀原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正	否決 賛成少数
意見書	決第 7 号	米の安定供給体制の確立と農業基盤強化に向けた施策の推進を求める意見書	可決 総員起立
	決第 8 号	給食費の無償化に際し、給食の質・量の確保を担保するための国による十分な予算措置を求める意見書	可決 総員起立
	決第 9 号	脳脊髄液漏出症（脳脊髄液減少症）患者の救済を求める意見書	可決 総員起立
	決第 10 号	地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書	可決 総員起立
	決第 11 号	災害発生に対する体制整備を求める意見書	可決 総員起立
	決第 12 号	「OTC類似薬」の保険適用除外について慎重な検討を求める意見書	可決 賛成多数

市長提出議案

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第 54 号	檀原市役所行政組織条例の一部改正	可決 全会一致
	議第 55 号	檀原市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例及び檀原市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	議第 56 号	檀原市立学校、幼稚園設置条例の一部改正	可決 全会一致
	議第 57 号	檀原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決 全会一致
	議第 58 号	檀原市乳児等通園支援事業の運営基準等を定める条例の制定	可決 全会一致
	議第 59 号	檀原市特定乳児等通園支援事業の運営基準を定める条例の制定	可決 全会一致
	議第 60 号	檀原市乳児等通園支援の利用可能時間に関する経過措置を定める条例の制定	可決 全会一致
	議第 61 号	檀原市保育所における保育に関する条例及び檀原市立認定こども園設置条例の一部改正	可決 全会一致
	議第 62 号	檀原市児童館設置及び管理に関する条例の一部改正	可決 全会一致
一般	議第 63 号	檀原市第 4 次総合計画における基本構想の変更並びに同計画の後期基本計画及び「日本国はじまりの地 檀原」未来戦略の策定	可決 全会一致
	議第 64 号	工事請負契約の変更	可決 全会一致
	議第 65 号	特定事業契約の変更	可決 全会一致
	議第 66 号	訴えの提起（休日夜間応急診療所診療料支払請求）	可決 全会一致
	議第 67 号	檀原市自転車駐車場の指定管理者の指定	可決 賛成多数
	議第 68 号	檀原市観光センターの指定管理者の指定	可決 全会一致
	議第 69 号	檀原市地区公民館の指定管理者の指定	可決 全会一致
	議第 70 号	市道路線の認定	可決 全会一致
予算	議第 71 号	令和 7 年度檀原市一般会計補正予算（第 4 号）	可決 賛成多数
	議第 72 号	令和 7 年度檀原市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	可決 全会一致
	議第 73 号	令和 7 年度檀原市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	可決 全会一致
条例	議第 74 号	檀原市の常勤の特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正	可決 賛成多数
	議第 75 号	檀原市の一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可決 全会一致
予算	議第 76 号	令和 7 年度檀原市一般会計補正予算（第 5 号）	可決 全会一致

もっと詳しく！



議員提出議案



市長提出議案



可決された意見書

賛否の分かれた議案（決議・意見書及び同意案件を除く）

議案番号	議決結果	会派・議員名																						
		自由民主党 榎原		自由民主党 藤原		好きやねん榎原 日本維新の会		一心		日本共産党		榎原市政研究会		公明党				無会派						
		神田眞美	細川佳秀	谷井宰	井ノ上剛	橋口和徳	吉田かずき	森本えみ	今井りか	大保由香子	竹森衛	西川正克	石井ひとあき	杉井ゆうすけ	西岡次郎	坂本正樹	森前美和	芳村ひろみ	奥田寛	矢追もと	佐藤太郎	うすい卓也（議長）	井上まさき	上田くみよ
議第 67 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 71 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
議第 74 号	可決	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
議第 77 号	否決	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	

○賛成 ×反対 一欠席 ※うすい卓也議長は議長のため議決に加わっていません。

討論（決議・意見書及び同意案件を除く）

議第 67 号 榎原市自転車駐車場の指定管理者の指定

反対

日本共産党

指定管理者制度は、公共施設の本来の目的である住民が利用しやすく、サービスが全ての住民に行き渡るということに反するため反対する。

議第 71 号 令和 7 年度榎原市一般会計補正予算（第 4 号）

反対

日本共産党

約 1 億 6,755 万円の債務負担行為が含まれていることや、高齢者の雇用促進に反する施策があるため反対する。

反対

無会派

本来であれば担当課の業務である施行等のマネジメントを業者に任せるための約 2 億円のコンストラクションマネジメント費があることから反対する。

賛成

自由民主党 藤原

子育て世帯が安心して医療機関を受診できるための医療費助成事業や教員の負担軽減のための部活動地域展開業務委託事業、令和 13 年度の国スポを見据えた榎原運動公園再整備事業等が予算に含まれており賛成する。

議第 74 号 榎原市の常勤の特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正

反対

好きやねん榎原 日本維新の会

物価高騰が続き、市民生活は依然として厳しい状況にあり、市として取り組むべきは市民生活の下支えである。この時期に市民に寄り添い、率先して慎重な姿勢を示すことが市政全体への信頼につながるものと考え反対する。

議第 77 号 榎原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正

反対

好きやねん榎原 日本維新の会

市民生活への影響や市政全体の優先順位を踏まえた合理的理由が十分に示されているとは言えず反対する。

反対

無会派

本市の議員報酬は類似団体 59 団体のうち大体 15 番目である。類似団体平均に合わせるべきであるとの考えから反対する。

賛成

自由民主党 榎原

人事院勧告とは、経済・雇用情勢等を反映して決定される民間の給与水準に準拠して国家公務員の給与改正を求めるものであり、これまでも基本的に人事院勧告に沿って、報酬額の引上げだけでなく、引下げについても本市議会議員の期末手当の改正を行ってきていることから賛成する。



会議録



録画映像

総合計画及び総合戦略等に

関する特別委員会

第4次総合計画の後期計画を策定

内容

「橿原市第4次総合計画」（R3～R12）は将来における市のあるべき姿と進むべき方向について、すべての行政分野に関し総合的に定める計画であり、市の最上位計画として位置づけられている。今回、前期5か年（R3～R7）が経過したため、見直しを行うもの。

市民アンケートやヒアリング、ワークショップ等を行い、庁内策定委員会でも庁内案を策定し、外部委員会で構成される総合政策審議会でも議論を行い、パブリックコメントを実施し、議会へ上程された。

今後、概要版や中学生版を作成し、市のホームページ等で周知していく予定。総合計画の効果検証としては、毎年実施計画を策定し、9月定例会で議会に対して報告を行う。



※第4次総合計画の前期計画（R3～R7）の表紙

問 総合計画は市長の考えが全て反映されたものなのか。

市長 市長に対してヒアリングも行われ、当然市長の考えも盛り込まれている。しかしながら、そもそも第1次総合計画から引き継がれたものが第4次総合計画にも盛り込まれており、歴代の市長の考えも当然入った中で、今まで市が目指してきたものを踏襲しながら新しいエキスをどんどん入れていく形になっているのが総合計画であると認識している。

内容

「日本国はじまりの地 橿原」 未来戦略を策定

第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまちかしはら」を戦略的に実現することを目指して、今回の総合戦略は「日本国はじまりの地 橿原」未来戦略という名称にした。

本市の強み「歴史を活かす」「交通利便性を活かす」「住みやすさを活かす」を生かして、地方創生に特化した施策を取りまとめたものとなっている。交付金や企業版ふるさと納税等といった財源確保に向けてもこの総合戦略を推進していく。

また、人口ビジョンは設けず、国立社会保障・人口問題研究所の推計を少しでも上回るようにしていく。



問 基本目標の「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」に「教育」の文言を追加した理由は。

答 安心して子育てできる環境づくりのためには子育て支援策と教育環境の充実が必要だと考えている。戦略ワーグの中で意見が出たことで、両方の要素を記載した。

問 重点施策の健康に関する項目の中で、病を患っている方への言及がないが、その理由は。

答 病気を予防するための取り組みを戦略的に進めていくことが重点的な部分になっている。ただ、ここで言及がないからといって病を患っている方への施策を考えていないわけではない。

市スポーツ施設の活用及び整備等に関する特別委員会

檀原運動公園整備の進捗

市の説明

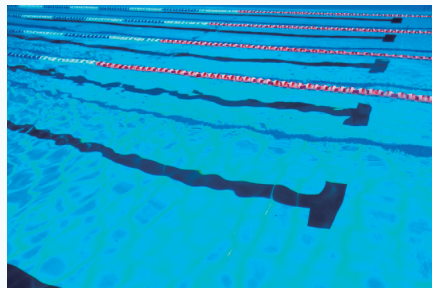
檀原運動公園に整備予定の体育館は、メインアリーナにはバスケットボールやフットサル等の競技が可能な面積を確保している。また、観客席は1,200席程度を予定。屋内プールは、25mで10レーンを確認し、準備体操などができるスペースも確保する予定。施設の整備費用は概算で、近年の工事発注実績を参考とし、建設費上昇傾向を加味して、算出した結果、体育館で約48億円、屋内プールで約33億円となる。

問 各競技団体等へのアンケート調査は行ったのか。

答 檀原市スポーツ協会を通じて各競技団体へアンケート調査を行い、計画の素案を作成する際に参考にした。また、現在も子育て団体や障がい者団体へも意見を伺っている。

問 現在の計画でコンストラクションマネージャーの有効活用はできるのか。

答 コンストラクションマネージャーを選定後、費用面や工期短縮の面等について十分に協議を行い、柔軟に対応していきたい。



※イメージ

世界遺産登録に関する特別委員会

提言書を市長へ提出

提言書の主な内容

「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に関する施策は、登録そのものをゴールとするものではなく、先人から受け継いだ市内の貴重な歴史文化遺産を、人類共通の財産として将来世代へ守り伝えることを目的としている。そのためには、檀原市に所在する構成資産の保存と周辺環境の保全を着実に進め、多くの人々に世界遺産としての価値を理解してもらおう取り組みが不可欠であるため、次の取り組みを提言する。

- ① 構成資産の保存と構成資産周辺環境の保全 景観に配慮したまちづくり等を進めること。
- ② 世界遺産としての価値解説 解説板や周遊マップの充実等を図ること。
- ③ 来訪者対応 構成資産内や資産同士をつなぐ歩道整備等を進めること。
- ④ 活用、その他 構成資産を活用したイベント等を進めること。



用語解説

コンストラクションマネージャー

発注者の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、工程・品質管理、法令遵守等のマネジメント業務を行う。



会議録



録画映像

厚生常任委員会

こども誰でも通園制度

内容

令和8年度より新沢認定こども園で「こども誰でも通園制度」を開始する。対象年齢は6か月〜満3歳未満、定員は3名、月の利用時間の上限は3時間、利用料金は300円程度を予定している。

問 定員が3名だが優先順位はあるのか。

答 当面は先着順とする。

問 一時預かりとの違いは。

答 一時預かりは保護者の支援であり、誰でも通園制度は子どもの健全な成長を促すことが目的となる。



総務常任委員会

檀原市自転車駐車場指定管理者を指定

内容

市内の自転車駐車場の運営について指定管理者を指定するもの。また、すべての自転車駐車場について機械化をしていく予定。

問 現在、無料の場所はどうか。

答 無料で運営していく。

問 利用できる時間帯は。

答 機械化になれば24時間利用可能になる。

問 防犯対策は。

答 安全性等を確保できるようにしていく。



予算特別委員会

物価高対応子育て応援支給金

内容

国の「強い経済」を実現する総合経済対策」を踏まえた物価高対応子育て応援手当として、児童手当支給対象児童を養育する父母等に対し、こども一人当たり2万円の支給を行う。

問 具体的にいつ頃支給される予定か。

答 令和8年2月中の支給を目指している。

問 別の物価高対策の計画はあるのか。

答 国から内示が届いている分については、現在検討中である。できるだけ早い段階で示したい。



部活動地域展開業務委託

内容

令和8年4月から部活動地域展開を実施するにあたり、指導者への報酬の支払や料金の徴収、部活動の活動場所の調整等を行う事務局業務を委託する。

問 委託料の内訳は

答 指導者への謝礼が、3時間の活動に対して一人1回5,000円で約1,386万円。事務局運営に約780万円、消耗品が1クラブ約5万円で約214万円、アプリ等の使用料に約76万円、その他保険料等となっている。



※イメージ



竹森 衛

会派

日本共産党

暮らしと営業を支える施策

問 政府は、自治体に可能な限り年内の予算化を求める事務連絡を发出しているが、どう検討しているか。

答 国より、重点支援地方交付金の拡充について発出されており、早期執行により、可能な限り年内に予算化するよう求められている。本市としては、おおよそ8億円強と見込み、想定される事業の検討を進めているが、現時点では年内の予算化は困難であると考えている。

問 生活者支援のメニューを説明いただきたい。

答 食料品の物価高騰に対する、プレミアム商品券、おこめ券などの支援。低所得者世帯や高齢者世帯支援として、電力、ガスや灯油をはじめ、エネルギー、水道料金等の物価高騰による負担軽減するための支援。子育て世帯支援として、小中学生の保護者の負担を軽減する、学校給食等の支援。消費下支え等を通じた生

録画映像はこちら



活者支援として、プレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイントを発行する取組や、LPガス・灯油使用世帯への給付、水道料金の減免などの支援。省エネ家電等への買換え促進による生活者支援として、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン、給湯器への買換え支援。以上5点が示されている。

問 今般の物価高騰に対する考え方は。

答 令和4年度より7年度まで、国からの当該交付金などを活用し、生活に密着した様々な支援対策を実施した。今後も国からの交付金等の動向を注視し、引き続き生活に密着した支援策や事業者向け支援策を検討し、迅速に対応してまいりたい。

問 市長に、今後の橿原市の施策の基本的な考え方を答弁してほしい。

市長 交付金の詳細について、発出される要綱を注視しながら、支援をできる限り早く市民の皆様へ届けられるよう、取り組んでまいりたい。



細川 佳秀

会派

自由民主党

橿原

橿原運動公園とスポーツ施設

問 令和13年度に奈良県で国スポ・障スポが開催されるが、どのように施設を整備していくか。

答 スポーツ施設計画に基づき、各施設の整備を進めていく。

問 計画的に整備するために、どのように考えているか。

答 国スポを迎えるための整備を最優先に捉え、順次、グラウンドデザインを考えていきたい。

問 人口10万人規模の都市でこれほどの運動公園を有するのは珍しく、橿原市にとって財産と言える。全体的なビジョンを掲げながら、計画を立てて整備する考えはどうか。

市長 国や県の交付金等を活用しつつ、市民のスポーツ・健康増進の拠点施設になるよう、整備計画を策定し、順次展開する。

録画映像はこちら



十市氏という戦国大名がいた。市ではどのように調査研究しているか。

答 十市城は戦国大名クラスの武家の本拠地としては、市内に唯一所在するもの。十市氏の歴史は、興福寺の高僧である英俊が著した多聞院日記により知ることができる。

問 今後の十市城跡の整備は。

答 三次元リーダー測量による形状の記録をもとに、城郭調査委員会による検討や県文化財課による指導を経て、発掘調査を実施していく。

問 大河ドラマ「豊臣兄弟」をきっかけにPRしていくことが望ましいと考えるが、市長の考えは。

市長 城跡や戦国時代をアピールするチャンス。国の史跡指定を目指し事業を進め、地域の皆様のご協力をお願いしながら、取組を推進する。



十市城跡

詳細は録画映像をご覧ください



今井 りか

会派

一心

録画映像は
こちら



周産期のケア

問 本市の周産期へのアプローチ施策は。

答 妊娠届出時面談、妊娠8か月アンケート、出生連絡票提出時面談、産後1か月電話、妊産婦訪問で状況把握を行い、既往歴・家族関係・支援者の有無・経済状況等をアセスメントしている。ハイリスクは地区担当保健師が支援を開始し、産後ケア・子育てサポート事業の利用を勧奨している。医療機関で高リスクと判断された場合も市へ情報提供を受け連携する。産後2週・1か月健診でEPDSを全員実施し、9点以上又は質問10が1点以上は訪問・面談、受診勧奨や受診同行も行う。

問 産後1か月までのEPDS実績とフォローは。

答 令和7年4～10月、産後2週健診362人中9点以上48人・質問10が14人、産後1か月健診320人中9点以上34人・質問10が15人。該当者は医療機関から情報提供を受け、

地区担当保健師が家庭訪問等で支援し、事業利用勧奨や心療内科・精神科受診勧奨を行う。

問 外出が困難な子育て世帯のオンライン相談・診察の体制の構築をすべきではないか。

市長 他自治体の先行事例を研究し、実現に向けて検討を進める。

子育てに関する情報発信

問 市の情報発信において、学童期以降の情報も充実させるべきではないか。

答 小中学校のHPへの掲載が一部にとどまっている現状を改善する。教育委員会と協議し、追加・検索性の工夫を進める。

問 子育てガイドブックの表紙や内容について、市民の声を反映させるべきではないか。

答 イラストの改訂を検討する。また、現在は未就学児向けの内容が主だが、令和9年度版から小学校の入学・支援情報の掲載を検討し、内容の充実を図る。

市有財産の利活用及び管理



石井ひとあき

会派

檀原市政研究会

録画映像は
こちら



答 全てを常時把握することは困難だが適切な維持管理に努める。

問 未利用の市有財産について、市の方針を明らかにしていきたい。未利用地の数と維持管理費は。

答 22か所、58筆、3万6,395.21平米で約380万円。

問 どういう計画を立てているか。

答 具体的な年度計画はないが、早期に売却や貸付けを行いたい。

問 八木駅南側整備事業用地はなぜ売却しないのか。

答 課題整理に時間を要している。地域の実情や将来的なまちづくりへの影響を総合的に勘案し、慎重かつ着実に売却などの検討を進めてまいりたい。

問 課題整理の過程は。

答 サウンディングや売却方法や時期を吟味しているが最終的な意思決定はできていない。

問 意思決定はだれがするのか。

答 最終の意思決定は当然市長。へた地の管理は行き届いているか。

問 安価や無償で隣に譲れるか。

答 適正な評価額が基本で、過去の購入者との公平性からも難しい。

問 行政財産の用途廃止後の流れは、まず所管の課が利活用を検討した後、部局を越えて検討し、用途がなければ普通財産として売却や貸付けの検討をする。

問 民間から提案を受ける制度は、必要に応じサウンディングを行うが随時受け付ける制度はない。

問 市有財産の利活用に関する中長期的なガイドラインは。

答 現在のところ作成していない。

問 FM専門の担当課の設置と未利用地のアクションプランの作成と公表を要望するが市長の見解は。

市長 内膳町の土地は適切に検討し、最適な時期に売却する。FM専門の担当課は必要性を感じるので検討。未利用地は売却方法を研究。



谷井 幸

会派
自由民主党
藤原

録画映像は
こちら



檀原運動公園再整備とプール施設

問 ファミリープールについて、廃止を明確化すべき段階にきているのではないか。

答 明確化について、いわゆる条例の廃止は、慎重に検討を重ね、適切な時期に廃止の議案を上げさせていただきます。

問 ファミリープールを存続させるため、民間業者の参入を検討できないのか。そのための情報発信や調査などは行っていないのか。

答 指定管理者と共に、スポーツ施設の積極的かつ有効な活用を図り、利用を促進していきたい。跡地の利活用については、民間への具体的な働きかけは行っておらず、また活用提案や要望も寄せられていない。

問 市内には公認50Mプールがあった。新屋内プールについて、公認を取る方針はあるのか。

答 新屋内プールは25Mプールを整

備していく。公認は取らないという方針ではない。検討を重ねて、全体的な部分も見ながら今後検討していく。

問 観覧席を避難所に指定している施設がある。新屋内プールにおいて、緊防債を活用し、平時は観覧席で災害時には避難所として使えるフラット型観覧スペースを設置してはどうか。

答 緊急防災・減災基金は有利な起債である。プールを建てるという部分もあるので、その整合性を含め検討していく。

問 現在、檀原市では、スポーツ振興くじ助成・toto助成を使っている。施設整備や大会開催に活用できるこの助成金の活用を検討していく考えはあるのか。

答 財源確保は大きな問題である。市としても、今後この助成金についてはしっかり活用していきたい。



坂本 正樹

会派
公明党

録画映像は
こちら



施設包括管理導入

問 公共施設、特に教育施設の老朽化と管理体制について、本市の公共施設における維持管理費の推移、築40年以上の施設の割合等、老朽化の状況、事後保全と予防保全の比率、施設管理体制の現状は。

答 本市の公共施設の約56%が築40年以上で、維持管理費は近年80億円前後となっており、今後も増大していくものと見込まれる。保全の実施状況については、現状、故障や不具合が発生した際に対応する事後保全が大半を占めており、予防保全については、ほとんどの施設で十分に実施されていないのが実情である。事後対応が中心であることから、突発的な修繕や緊急対応が発生しやすく、結果としてコスト増につながる場合もみられることから、今後は計画的な維持管理への転換が課題であると認識している。

問 包括管理方式の検討、既存管理の課題整理、費用対効果の試算などの調査や研究を行っているか。

答 施設包括管理の検討は必要。

問 国による支援制度である専門家派遣、導入アドバイザー派遣などを利用する予定や意思があるか。

答 国の支援制度の活用も含めた形で、包括管理方式の導入可能性やその効果について、調査・研究を進めていく。

問 今後の包括的な施設管理についての見解は。

市長 財政の健全化と公共サービスの質の維持・向上を両立する新たな施設管理のあり方として、施設包括管理の手法について研究を進めなければならないと認識している。限られた財源を有効に活用しながら、長寿命化や効率化、サービス向上を一体的に進め持続可能な公共施設運営の実現を目指していく。



西川 正克

会派

日本共産党

録画映像は
こちら



自衛隊への名簿の提供

問 全国の市町村で自衛隊へ名簿が提供されている。榿原市はどうか。

答 18歳及び22歳になる方の氏名・生年月日・性別・住所の4情報を提供している。該当者は令和7年度で2,307人となっている。

問 以前は住民基本台帳の閲覧だったが、なぜ名簿提供になったか。

答 関係閣僚会議で地方公共団体との連携強化、募集対象者情報を電子データ又は紙媒体での提供を目指すこととされたことによる。

問 元の閲覧に戻すべきでは。

答 閲覧という方法も同時に考えながら慎重に事務を進める。

子ども・子育て支援金制度

問 子ども・子育て支援法により医療保険者から支援納付金を徴収する。榿原市の場合はどうなるのか。

答 全国平均で、国保の加入者1人当たり月額で、令和8年度250円、令和9年度300円、令和10年度

400円程度の負担増となる。

問 奈良県の県国保基金を取り崩し、負担増をなくしてはどうか。

答 基金は保険税率を据え置いために使われ、支援納付金については別途上乘せされる予定である。

保育士の確保

問 保育士不足の解消の取組は。

答 私立保育園に対しては、定着支援金、奨学金返済支援制度、宿舍借り上げ支援事業を実施。令和7年度からは、継続して2年以上の勤務が見込まれる新規保育士へ20万円を交付、家賃助成事業、保育アルバイト支援事業を実施。公立保育所では、保育業務支援システムの効率化、保育士の悩み相談などを行っている。

問 潜在保育士の確保について

鹿兒島市では再就職支援コーディネーターを配置。取り入れてはどうか。

市長 様々な全国的な事例を研究していきたい。



大保 由香子

会派

一心

録画映像は
こちら



ペット連れ専用避難所である
ひがしたけだドームの
実効性確保と、市内全域の
ペット同行避難体制の強化

問 近年全国各地で多くの災害が起こっている中で、ペットと共に避難をする同行避難の重要性が全国でも高まっている。榿原市には、全国でも類を見ない、ペット連れ専用の避難所としてひがしたけだドームがある。現時点で、どのような形でペット連れの市民が避難することを想定しているのか。

答 まずペットと一緒にひがしたけだドームまで避難していただき、ペットはペット専用につけられたスペースで、ケージやキャリーケースの中で過ごす。飼い主とペットが同じスペースで生活することは想定していない。

問 災害は真夏の炎天下や真冬の夜中に起こることもある。そんな中、飼い主だけ室内で避難をし、ペットは外、と出来る市民がいるとは思えない。

ない。ペットと同じ空間で避難出来る、同伴避難を榿原市とする予定はあるか。

答 ペットを飼っている人の中にも動物アレルギーの人がいることから直ちにひがしたけだドームをペットと同室の避難所とするのは困難である。しかし、ペットが理由で避難せずに、二次被害にあう、ということがあってはいけないので、他市自治体の先進事例を研究し、ひがしたけだドームでペットと同居出来るスペースと、別々に過ごすスペースを分けて出来ないか検討する。

問 ひがしたけだドームは北に位置する。南に住むペット連れの市民は避難が困難であるがどのようにお考えか。

答 令和7年10月29日にイオンペット株式会社と、「災害時におけるペットの飼育管理に係る支援に関する協定」を締結した。動物病院も含め動物関係の事業所・団体に協力をお願いしていく。

用語解説 潜在保育士

保育士資格を持っているものの、現在保育施設などで保育士として働いていない人。



吉田 かずき
会派
好きやねん檀原
日本維新の会

不登校支援の充実に向けた整備

不登校の現状は。

児童生徒数は令和3年度248人、4年度257人、5年度326人、6年度303人。割合は令和6年度全体3.6%（小2.5%、中6%）で増加傾向。

現在の支援は。

各校で別室を「居場所」とし、いじめ・不登校対策指導員や心理相談員が支援。オンライン受講も可能な範囲で対応。教育支援センター「虹の広場」でも心理士等が支援。

虹の広場の受入れは。

11月末で50名が通所。今後増加を見据え移転を調整中。急増時は万葉ホール内の別室活用も検討。

学校間の差や教員の負担は。

取組にばらつきがあり得るため、6月に不登校対策基本方針を策定。来年度から全校に校内サポートルーム設置と不登校支援コーディネーター配置で質を底上げする。

教員負担への配慮は。

録画映像は
こちら



教育長 スクールサポートスタッフ等が印刷・採点補助を担い、担任が子どもに向き合う時間を確保し働き方改革につなげる。

市内小中学校における学習環境改善に向けた机上環境の最適化

机の狭さが姿勢・効率に影響していないか。

現時点で学校から悪影響の相談や、大型机への要望はなく、教育委員会として調査は未実施。ただしタブレット導入で机規格が時代に合わなくなっている認識はある。

改善の方向性は。

机・椅子は学校要望に基づき予算内で購入し、規格は一律ではない。1年生対象に大型机を導入する学校もあるため効果を確認し、机サイズ拡大や拡張テーブル導入も含め検討。改築時は新基準で教室を整備し、机上環境の改善を進める。



森本 えみ
会派
好きやねん檀原
日本維新の会

日本女性会議2025檀原をうけ女性の就業率を上げるための仕組みづくり

本大会が市で開催された目的は。来場者数とアンケート結果はどうだったか。

女性活躍推進や男女共同参画について全国的に議論する事が目的。41都道府県から約2千人が参加。アンケートの満足度は高く、市から男女共同参画社会の実現に向けて力強く発信する機会となった。

女性起業家や働く女性の声を継続的に市政へ反映させる仕組みを構築していく考えは。

この大会を一過性のものにせず、得られた提言や繋がりを生かし、継続的なプラットフォームを構築していく。市が主体となり、県や商工会議所等と連携し、働く女性の横断的なコミュニティを形成、意見を施策に反映できる手法を研究する。

くるみん・えるぼし認定を取得

録画映像は
こちら



する為どの様に市として働きかけていくか。

本市の認定事業者はくるみんが2社、えるぼしが1社。市内企業への周知・促進を図るとともに事業者支援策も検討していく。

女性会議を檀原市政に生かせるような仕組みを構築し、県と連携し奈良県下に発信して頂きたいがどうか。

会議を通して得られた提言を今後の施策に生かし、女性が働きやすい環境づくりにつなげていく為引き続き努力していく。

虫害による桜の木の衰退と倒木危険への対策

市内で被害が拡大しているクビアカツヤカミキリによる桜の虫害について、伐採、剪定、植木等、市民の安全を確保しつつ桜のある景観を守る為、どの様にしていくか。

必要に応じて剪定・伐採を行い、市内の適材配置を検討すると共に、必要な植え替えも検討していく。



橋口 和徳
会派
好きやねん檀原

日本維新の会

録画映像は
こちら



檀原市デジタル防災行政無線システム整備委託業務におけるプロポーザル方式

問 本件の導入の経緯は。

答 防災行政無線等を活用した災害情報の伝達手段について、整備率を令和7年度までに100%とするということが求められ防災行政無線を導入することとした。

問 物価高騰が既に予見され、災害に対する社会的状況において、令和7年整備に至るといふこの導入プランは適正だったと言えるのか。

答 導入に至るまでの間にいろんな電波帯の受信状況の実態調査やランニングコストまで含めたトータルの導入費用を比較検討するなどの作業、検討期間を経て今回の導入に至った。
問 先の定例会で、本市独自に必要な機能等があれば教えてほしいと質疑したが、具体的な機能についての回答はなかった。

答 消防庁の通知で自治体が整備する防災行政無線について、5項目の

要件を求められており、本市に最適なシステムを導入するに至った。
問 結果的に選定の幅が狭まったプロポーザル方式が適正だったのか。

答 仕様書の作成も困難でシステム構成や機能の技術提案まで含めたプロポーザルとして発注することとした。

問 本主に本システムがいいものと認識をして導入に至っているのか、不安を感じる。今後さらに本市において重大な案件が多々あるが、決して安易にプロポーザルとすることなく、まずは本市にて可能な限り思案し、その案や仕様にてプロポーザルを活用し、市民の方々に、なぜこれに至ったのか、しっかりとご説明していただけないか。
答 本件導入に当たっては、複数の職員の自宅にて実証実験するなどの検証を行った。



佐藤 太郎
会派
無会派

録画映像は
こちら



これからの社会に沿った救急医療の正しいあり方

問 救急にはどのようなものがあるか。

答 一次救急から二次救急があり、一次救急は診療所で、休日夜間応急診療所はこれに当たる。二次救急は入院設備がある病院、三次救急は高度医療ができる奈良県立医大病院を指す。

問 救急車で運ぶのはどれに当たるのか。

答 二次救急と三次救急である。
問 救急搬送の内訳は。

答 令和6年度総数約8,000名のうち、入院患者が約3,500名、日帰り患者が約4,500名である。

問 救急車を利用される半数近くが日帰りで運ばれているが、日帰り患者が救急車を利用してはいる事に対してどう思うか。

答 日帰り患者数が多い現状を鑑み、利用方法に問題が無いとはいえない。

問 休日夜間応急診療所の利用内訳は。

答 令和6年度総数約9,500名のうち、感染性疾患が約35%、風邪等の呼吸器系疾患が約40%、消化器系疾患が約15%等となっている。

問 約70%の病院が赤字経営である。今後の地域医療を維持するため、医療現場の負担軽減をするために、救急車で軽症者を休日夜間応急診療所に搬送すべきであると考えがどう思うか。

答 そう考えるが、休日夜間応急診療所は一次救急なので現状では変える事はできない。県や医師会を含めた取り組みなので、今後、救急車及び休日夜間応急診療所の在り方を検討していく必要がある。



緑の基本計画



矢追 もと

会派

無会派

録画映像は
こちら



問 「緑の基本計画」とは市町村が策定する緑地保全と緑化推進に関する計画。本市では平成14年に策定するも、目標年次の令和3年を過ぎても改定されていない。将来の人口を15万人と想定した計画はすでに現状とかけ離れている。過去に総括や改定の動きはあったか。

答 総括は行なっていない。令和2年度に改定予算を要求したが財政査定において予算がつかなかった。

問 新しい取り組みを盛り込み早急に計画の改定をしてほしい。

答 整合させる必要のある関連計画の改定を待ち令和10年改定予定。

問 その間に実施の大型事業にも新しい緑化の視点で関与を。

答 指導・助言を行なっていく。

計画等の策定

問 緑の基本計画は、改定に要するコンサル会社への業務委託予算がつかず放置され、市の思考停止状態だ。

策定をコンサルに委託するメリットはあるが、費用面の他に、自力での解決力低下や責任の所在の分かりにくさなどデメリットもある。コンサル委託の費用対効果を最大化するため、契約時に成果の確認項目を具体的に明記したり、コンサルとの○*Jを盛り込んで職員のスキル向上を図ってはどうか。

答 今後研究・検討を行う。

問 専門的知見を得るためにコンサル委託しても最終的に決めるのは市。徐々にでも外部委託を庁内で行う内製化の取り組みが必要。専門的知見をもったスペシャリストを育成するため、職員に複線型人事制度を導入してはどうか。

答 先進事例を参考に検討する。

問 民間の力は活用しても、市の主体性をいかに維持するかが課題。市の方向性を決める計画策定などを主体的に担える職員の人材育成を。

市長 問題意識は持っている。状況にあった制度を検討していく。

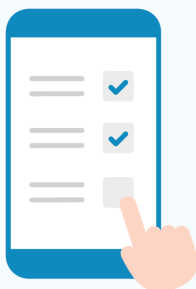
「かしはら市議会のいま」アンケート

～あなたの声をお聞かせください～

「かしはら市議会のいま」は議会広報委員会委員6名を中心に年4回作成しております。今後「かしはら市議会のいま」をより良くするために率直な感想をお聞かせください。ご協力をよろしくお願いいたします。

● アンケートの回答方法

スマートフォンやパソコンを使って、以下の二次元コードを読み取るか、URLから回答ページにアクセスし、ご回答ください。



◀ 回答ページの二次元コード

▼ こちらの URL からもご回答いただけます。

<https://logoform.jp/f/w9Oza>

用語解説

OJT (オンザジョブトレーニング)

仕事を通じて知識やスキルを習得させる職場内訓練のこと。

各委員会の行政視察

各委員会等が行う行政視察は、その所管する事務に関する審査や調査のため、また、他の自治体等の先進的な取り組み等を市政の課題解決や施策に反映させるために実施しています。

行政視察報告書

行政視察の詳しい内容は、報告書をホームページに掲載していますので、ご覧ください。



文教常任委員会

愛知県半田市で、部活動の地域移行に関する課題整理や解決方法等の先進事例について視察を行いました。

愛知県刈谷市では、中高生に対する学校以外の居場所として開始された「なごみんはあと」の導入の経緯や運営実態等について視察を行いました。



厚生常任委員会

山口県山口市で、中心市街地の活性化の取り組みの一つである空き店舗対策について、課題解決や賑わいの創出方法を中心に視察を行いました。

山口県防府市では、令和8年度から本市でも実施される「こども誰でも通園事業制度」について、先進事例の視察を行いました。



議会の情報をもっと詳しく



ホームページ



インターネット中継



会議録



かしはら市議会のいま
(バックナンバー)